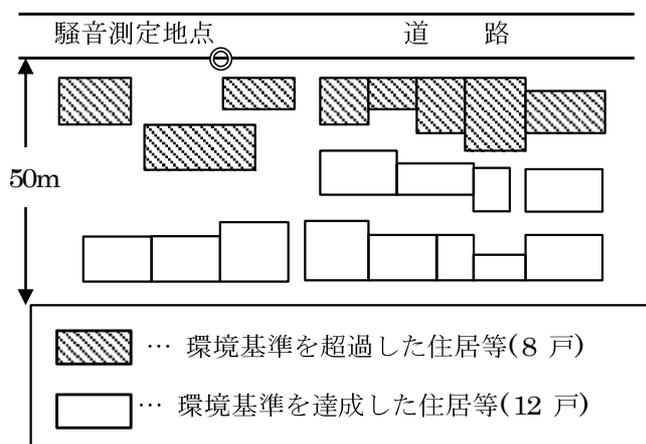


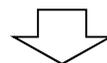
○環境基準の評価方法とは

道路を一定区間ごとに区切って評価区間を設定し、評価区間内の代表する1地点で等価騒音レベル(L_{Aeq})の測定を行い、その結果を用いて評価区間内の道路端から50m範囲内にあるすべての住居等について等価騒音レベルの推計を行うことにより環境基準を達成する戸数とその割合を把握する評価方法である。

<環境基準の評価方法例>



騒音測定地点での騒音レベルから、
個々の住居等の騒音レベルを推計



環境基準を達成する住居等の戸数
と割合を把握する。

$$\text{環境基準達成率} = \frac{\text{環境基準達成戸数 (12戸)}}{\text{評価区間内全戸数 (20戸)}} = 60\%$$

- ・ 等価騒音レベル(L_{Aeq})とは
変動する騒音レベルをエネルギー的な平均値として示したものである。

○自動車騒音に係る基準

1 道路に面する地域に係る環境基準

環境基本法第16条第1項に基づくもので、騒音に係る環境上の条件について人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準。

地域類型		環境基準 (L _{Aeq})	幹線交通を担う道路に近接する空間
A	第1種低層住居専用地域	昼間 60dB以下	昼間 70dB以下
	第2種低層住居専用地域	夜間 55dB以下	
B	第1種中高層住居専用地域	昼間 65dB以下	夜間 65dB以下
	第2種中高層住居専用地域	夜間 60dB以下	
C	第1種住居地域	昼間 65dB以下	(全地域共通) ※備考参照
	第2種住居地域	夜間 60dB以下	
C	準住居地域	昼間 65dB以下	(全地域共通) ※備考参照
	都市計画区域で用途地域の定められていない地域	夜間 60dB以下	
C	近隣商業地域	昼間 65dB以下	(全地域共通) ※備考参照
	商業地域	夜間 60dB以下	
C	準工業地域	昼間 65dB以下	(全地域共通) ※備考参照
	工業地域	夜間 60dB以下	

※備考

個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準(昼間にあつては45dB以下、夜間にあつては40dB以下)によることができる。

- (注) 1 「幹線交通を担う道路」とは、次に掲げる道路をいう。
- (1) 高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び市町村道(市町村道は4車線以上の区間)
 - (2) 一般自動車道であって都市計画法施行規則第7条第1項第1号に定める自動車専用道路
- 2 「幹線交通を担う道路に近接する空間(区域)」とは、次の車線数の区分に応じた道路端からの距離により特定された範囲をいう。
- (1) 2車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路 15m
 - (2) 2車線を超える車線を有する幹線交通を担う道路 20m
- 3 時間の区分については、昼間は6時から22時、夜間は22時から翌朝6時

2 要請限度

騒音規制法第17条第1項に基づくもので、自動車騒音により道路の周辺の生活環境が著しく損なわれると認められるとき、市町村長が道公安委員会に対して道路交通法の規定による措置をとるよう要請する際の基準。

区域区分			要請限度 (L _{eq})		
			道路に面する地域		幹線交通を担う道路に近接する区域
			1車線	2車線以上	
a	第1種低層住居専用地域 第2種低層住居専用地域	昼間	65dB	70dB	昼間 75dB以下 夜間 70dB以下 (全区域共通)
	第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域	夜間	55dB	65dB	
b	第1種住居地域 第2種住居地域	昼間	65dB	75dB	
	準住居地域 都市計画区域で用途地域の定められていない地域	夜間	55dB	70dB	
c	近隣商業地域 商業地域	昼間	75dB		
	準工業地域 工業地域	夜間	70dB		

(注) 「幹線交通を担う道路」、「幹線交通を担う道路に近接する空間(区域)」及び時間の区分については、上記の注1~3と同様である。